



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月11日

上場会社名 能美防災株式会社
コード番号 6744 URL <https://www.nohmi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 雅弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当 (氏名) 小野 泰弘

TEL 03-3265-0214

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	139,657	4.5	18,349	17.0	19,361	19.4	13,648	23.0
2025年3月期	133,696	12.8	15,677	34.4	16,217	32.5	11,098	29.4

(注) 包括利益 2026年3月期 15,362百万円 (26.7%) 2025年3月期 12,126百万円 (8.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	231.88		10.2	11.1	13.1
2025年3月期	187.86		8.8	10.0	11.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 584百万円 2025年3月期 331百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	181,811	138,986	76.2	2,353.84
2025年3月期	166,877	130,030	77.2	2,189.06

(参考) 自己資本 2026年3月期 138,554百万円 2025年3月期 128,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	14,552	15,866	6,789	34,589
2025年3月期	11,547	7,090	7,475	42,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		30.00		46.00	76.00	4,480	40.5	3.6
2026年3月期		50.00		66.00	116.00	6,839	50.0	5.1
2027年3月期(予想)		58.00		58.00	116.00		51.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,200	12.6	3,490	21.3	3,930	20.4	2,400	14.2	40.77
通期	157,600	12.8	19,000	3.5	19,840	2.5	13,310	2.5	226.13

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 明星電気株式会社、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	60,832,771 株	2025年3月期	60,832,771 株
期末自己株式数	2026年3月期	1,969,846 株	2025年3月期	1,978,466 株
期中平均株式数	2026年3月期	58,860,315 株	2025年3月期	59,080,397 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	108,741	4.9	13,852	20.3	15,007	21.7	11,049	21.2
2025年3月期	103,669	16.0	11,517	41.2	12,331	40.8	9,117	46.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	187.40	
2025年3月期	154.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	145,624	104,400	71.7	1,770.57
2025年3月期	134,998	97,541	72.3	1,654.49

(参考) 自己資本 2026年3月期 104,400百万円 2025年3月期 97,541百万円

2. 2027年 3月期の個別業績予想 (2026年 4月 1日 ~ 2027年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	6.7	3,670	22.4	2,570	20.0	43.59
通期	115,000	5.8	15,330	2.1	10,770	2.5	182.66

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善するなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、米国の政策動向や国際情勢の変化による景気の下振れリスクには依然として留意が必要であり、加えて、物価上昇の継続や金融資本市場の変動の影響などを背景に、先行きの不透明な状況が続きました。

当防災業界におきましても、設備投資は緩やかな増加傾向にあることから市場環境は引き続き堅調に推移いたしました。原材料価格・労務費などのコスト上昇や時間外労働の上限規制を踏まえた事業運営が求められる状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定しております。2026年3月期から2029年3月期までの4年間で「ステージⅢ」とし、以下を重点施策として定め、ありたい姿の実現に向けた総仕上げに取り組んでおります。

<重点施策>

①既存事業の収益拡大と利益率の向上

- ・人財採用・育成・配置の強化徹底の継続
- ・デジタルトランスフォーメーション実現に向けた取組みの加速

②事業の拡大

- ・防災周辺領域や隣接業界へのM&Aの積極的な展開

③新規事業創出ならびにスケール化

- ・未来共創プロジェクト活動等への注力

この中長期ビジョンのもと積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の受注高は161,165百万円（前年同期比15.4%増）、売上高は139,657百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益につきましては、「ステージⅢ」での重点施策などを推進するための費用を中心に販売費及び一般管理費が増加いたしました。市場環境が堅調に推移したことに加え、原材料価格等が上昇するなか、コスト上昇への対応として進めてきた計画的な価格改定や業務効率化への取組みが奏功したことなどから売上原価率が改善し、営業利益は18,349百万円（前年同期比17.0%増）、経常利益は19,361百万円（前年同期比19.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,648百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は51,017百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は9,958百万円（前年同期比16.8%増）、消火設備につきましては、売上高は46,873百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は10,842百万円（前年同期比29.8%増）、保守点検等につきましては、売上高は36,734百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は7,979百万円（前年同期比0.8%減）、その他につきましては、売上高は5,032百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益は473百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ14,933百万円増加し、181,811百万円となりました。これは、現金及び預金が7,965百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が7,041百万円増加、投資有価証券が3,836百万円増加、のれんが3,036百万円増加、建設仮勘定が2,322百万円増加、土地が2,145百万円増加、ソフトウエアが1,632百万円増加、退職給付に係る資産が1,110百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べ5,977百万円増加し、42,824百万円となりました。これは、契約負債が1,864百万円増加、支払手形及び買掛金が1,429百万円増加、未払金が1,257百万円増加、賞与引当金が1,045百万円増加したことなどによります。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末と比べ8,955百万円増加し、138,986百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8,047百万円の減少となり、34,589百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額6,856百万円等による流出があったものの、税金等調整前当期純利益19,608百万円、減価償却費2,445百万円、棚卸資産の減少額1,107百万円等により、営業活動全体では14,552百万円の流入（前連結会計年度は11,547百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9,194百万円、固定資産の取得による支出5,231百万円等により、投資活動全体では15,866百万円の流出（前連結会計年度は7,090百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額5,660百万円等により、財務活動全体では6,789百万円の流出（前連結会計年度は7,475百万円の流出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しとしましては、緩やかな景気回復の動きが続くことが期待される一方で、国際情勢の変化、金融資本市場の変動、米国の政策動向の影響などにより、不透明な状況が続くものと見込まれます。

当防災業界におきましても、需要は堅調に推移することが期待されますが、原材料価格や労務費などのコスト上昇に加え、時間外労働の上限規制への対応を前提とした事業運営が求められる状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定しております。中長期ビジョンステートメントを「『期待の先』にある安全を『カタチ』にし、誰もが笑顔で暮らせる社会を実現する」とし、2022年度より以下の3つの施策に取り組んでおります。

①未来共創プロジェクト

組織的な対応・仕組みにて「事業の深耕と探索」及び「提案型人財の育成」を推進。

②飛躍的成長への人事戦略

社員一人ひとりと組織双方の成長サイクルを加速し、中長期ビジョンの実現を支えていくための人事戦略を推進。

③未来投資計画

未来に向けた成長投資を積極的に推進。

さらに、これらの施策を支える土台として、「デジタルトランスフォーメーション」、「安定した製品・サービス供給体制をより強固にするサプライチェーンの実現」、「サステナビリティ経営推進による企業価値向上を前提とした課題対応」にも取り組んでおります。

2026年3月期から2029年3月期までの4年間を「ステージⅢ」として、ありたい姿の実現に向けた総仕上げに取り組んでおり、「ステージⅢ」の最終年度である2029年3月期に連結売上高を170,000百万円以上、営業利益率を12%以上、ROEを10%以上とすることを目指しております。「ステージⅢ」の2年目に当たる2027年3月期におきましては、堅調な需要に対して引き続き業務効率化や価格改定に取り組みながら、「ステージⅢ」の重点施策を中心に中長期ビジョンとして策定した各種施策を推進することで、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦してまいります。

上記を踏まえ、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は157,600百万円、営業利益は19,000百万円、経常利益は19,840百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は13,310百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、長期にわたり安定した配当を実施することを基本とし、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図るとともに、配当性向などを総合的に勘案しながら実施することとしております。

この方針のもと、「中長期ビジョン2028 ～期待の先をカタチに～」の促進を図るとともに、連結配当性向を50%とすることを目標に掲げ、安定的かつ継続的な株主還元の充実を目指しております。

上記を踏まえ、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり66円とする予定であります。これにより、当期における1株当たり配当金は、中間配当金50円をすでに実施しておりますので、年間116円となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間、期末ともに1株当たり58円の年間116円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,408	35,442
受取手形、売掛金及び契約資産	55,319	62,360
有価証券	4,000	4,100
商品及び製品	4,972	5,010
仕掛品	1,313	1,409
原材料及び貯蔵品	7,553	8,081
その他	1,173	1,363
貸倒引当金	△589	△596
流動資産合計	117,150	117,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,139	12,475
機械装置及び運搬具（純額）	413	824
土地	7,177	9,323
建設仮勘定	456	2,779
その他（純額）	3,190	3,752
有形固定資産合計	23,378	29,155
無形固定資産		
ソフトウェア	4,051	5,684
のれん	792	3,828
その他	68	75
無形固定資産合計	4,912	9,587
投資その他の資産		
投資有価証券	9,755	13,592
長期貸付金	7	5
退職給付に係る資産	4,160	5,270
繰延税金資産	4,315	3,548
その他	3,258	3,554
貸倒引当金	△60	△77
投資その他の資産合計	21,436	25,895
固定資産合計	49,726	64,638
資産合計	166,877	181,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,830	6,259
短期借入金	150	—
未払金	9,664	10,921
未払法人税等	4,209	3,481
契約負債	2,226	4,091
賞与引当金	3,887	4,933
製品保証引当金	59	259
完成工事補償引当金	83	180
工事損失引当金	1,006	1,003
その他	3,914	3,851
流動負債合計	30,032	34,982
固定負債		
役員退職慰労引当金	188	257
製品保証引当金	141	198
工事履行保証損失引当金	188	183
退職給付に係る負債	4,941	5,844
資産除去債務	132	136
その他	1,222	1,222
固定負債合計	6,814	7,841
負債合計	36,846	42,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,943	12,880
利益剰余金	101,312	109,301
自己株式	△3,931	△3,914
株主資本合計	123,627	131,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,658	3,122
為替換算調整勘定	1,202	1,376
退職給付に係る調整累計額	2,347	2,485
その他の包括利益累計額合計	5,208	6,984
非支配株主持分	1,195	432
純資産合計	130,030	138,986
負債純資産合計	166,877	181,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	133,696	139,657
売上原価	87,242	87,338
売上総利益	46,453	52,318
販売費及び一般管理費	30,776	33,968
営業利益	15,677	18,349
営業外収益		
受取利息	32	68
受取配当金	111	135
持分法による投資利益	331	584
為替差益	—	26
受取賃貸料	57	62
受取補償金	—	273
保険返戻金	30	9
保険配当金	20	34
その他	94	96
営業外収益合計	677	1,292
営業外費用		
支払利息	20	23
為替差損	9	—
賃貸費用	31	25
コミットメントフィー	6	198
損害賠償金	49	0
外国付加価値税等	8	13
その他	11	19
営業外費用合計	137	280
経常利益	16,217	19,361
特別利益		
投資有価証券売却益	303	278
工事履行保証損失引当金戻入額	1	5
特別利益合計	304	283
特別損失		
固定資産処分損	10	35
減損損失	456	—
特別損失合計	466	35
税金等調整前当期純利益	16,054	19,608
法人税、住民税及び事業税	5,937	5,850
法人税等調整額	△543	108
法人税等合計	5,394	5,958
当期純利益	10,660	13,649
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△438	1
親会社株主に帰属する当期純利益	11,098	13,648

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	10,660	13,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△492	1,452
為替換算調整勘定	330	110
退職給付に係る調整額	1,622	137
持分法適用会社に対する持分相当額	5	11
その他の包括利益合計	1,466	1,712
包括利益	12,126	15,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,452	15,424
非支配株主に係る包括利益	△326	△62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,945	93,796	△259	119,784
当期変動額					
剰余金の配当			△3,581		△3,581
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,098		11,098
自己株式の取得				△3,704	△3,704
譲渡制限付株式報酬		△1		31	30
連結子会社株式の 取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	7,516	△3,672	3,842
当期末残高	13,302	12,943	101,312	△3,931	123,627

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,146	983	724	3,854	1,527	125,166
当期変動額						
剰余金の配当						△3,581
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,098
自己株式の取得						△3,704
譲渡制限付株式報酬						30
連結子会社株式の 取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△487	219	1,622	1,354	△332	1,021
当期変動額合計	△487	219	1,622	1,354	△332	4,864
当期末残高	1,658	1,202	2,347	5,208	1,195	130,030

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,943	101,312	△3,931	123,627
当期変動額					
剰余金の配当			△5,660		△5,660
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,648		13,648
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		15		18	33
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△78			△78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△63	7,988	17	7,942
当期末残高	13,302	12,880	109,301	△3,914	131,569

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,658	1,202	2,347	5,208	1,195	130,030
当期変動額						
剰余金の配当						△5,660
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,648
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						33
連結子会社株式の 取得による持分の増減						△78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,464	174	137	1,776	△762	1,013
当期変動額合計	1,464	174	137	1,776	△762	8,955
当期末残高	3,122	1,376	2,485	6,984	432	138,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,054	19,608
減価償却費	2,526	2,445
減損損失	456	—
のれん償却額	56	183
株式報酬費用	30	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△154	△100
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△812	△719
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	219	649
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△15	40
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	18	96
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△469	△15
工事履行保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△5
受取利息及び受取配当金	△144	△203
保険返戻金	△30	△9
支払利息	20	23
持分法による投資損益 (△は益)	△331	△584
固定資産処分損益 (△は益)	8	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△302	△278
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,600	△307
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,578	1,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△321	186
契約負債の増減額 (△は減少)	856	942
その他	1,959	△1,906
小計	15,552	21,228
利息及び配当金の受取額	150	204
利息の支払額	△20	△23
法人税等の支払額	△4,135	△6,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,547	14,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△4,000	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	226	37
長期性預金の預入による支出	△108	—
長期性預金の払戻による収入	108	—
固定資産の取得による支出	△2,238	△5,231
固定資産の売却による収入	3	9
投資有価証券の取得による支出	△66	△1,136
投資有価証券の売却による収入	405	302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△549	△9,194
貸付けによる支出	△702	△680
貸付金の回収による収入	0	301
保険積立金の解約による収入	127	29
その他	△298	△306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,090	△15,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△150
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の 払込による支出	—	△772
配当金の支払額	△3,581	△5,660
非支配株主への配当金の支払額	△6	△7
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3,704	△0
その他	△182	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,475	△6,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,913	△8,047
現金及び現金同等物の期首残高	45,550	42,637
現金及び現金同等物の期末残高	42,637	34,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	20,693	4,403	16,663	41,761	1,897	43,658	—	43,658
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	27,277	40,715	17,980	85,973	4,064	90,037	—	90,037
顧客との契約から生じ る収益	47,971	45,119	34,644	127,734	5,961	133,696	—	133,696
外部顧客への売上高	47,971	45,119	34,644	127,734	5,961	133,696	—	133,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	113	0	289	207	497	△497	—
計	48,147	45,232	34,644	128,024	6,169	134,194	△497	133,696
セグメント利益	8,528	8,352	8,042	24,923	386	25,310	△9,633	15,677
セグメント資産	56,960	45,888	17,301	120,150	4,339	124,490	42,387	166,877
その他の項目								
減価償却費	1,221	261	209	1,693	109	1,802	685	2,488
のれん償却額	56	—	—	56	—	56	—	56
減損損失	287	—	—	287	168	456	—	456
持分法適用会社への 投資額	—	4,046	—	4,046	—	4,046	—	4,046
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,092	395	216	1,704	53	1,758	1,317	3,075

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,633百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額42,387百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額685百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,317百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	21,399	5,105	17,478	43,983	1,291	45,275	—	45,275
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	29,617	41,768	19,255	90,641	3,740	94,381	—	94,381
顧客との契約から生じ る収益	51,017	46,873	36,734	134,624	5,032	139,657	—	139,657
外部顧客への売上高	51,017	46,873	36,734	134,624	5,032	139,657	—	139,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	76	0	203	208	411	△411	—
計	51,143	46,949	36,734	134,828	5,241	140,069	△411	139,657
セグメント利益	9,958	10,842	7,979	28,781	473	29,255	△10,905	18,349
セグメント資産	55,504	45,557	18,799	119,860	20,609	140,470	41,341	181,811
その他の項目								
減価償却費	1,185	271	225	1,682	46	1,729	672	2,401
のれん償却額	174	—	8	183	—	183	—	183
持分法適用会社への 投資額	—	4,640	—	4,640	—	4,640	—	4,640
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,438	893	267	4,599	67	4,667	1,956	6,624

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10,905百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,341百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額672百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,956百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 関連情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
減損損失	287	—	—	287	168	456	—	456

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	56	—	—	56	—	56	—	56
当期末残高	792	—	—	792	—	792	—	792

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	174	—	8	183	—	183	—	183
当期末残高	617	—	74	692	3,136	3,828	—	3,828

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,189円06銭	2,353円84銭
1株当たり当期純利益	187円86銭	231円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,098	13,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,098	13,648
普通株式の期中平均株式数(株)	59,080,397	58,860,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)

製品別売上高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	47,971	35.9%	51,017	36.5%	3,045	6.3%
消火設備	45,119	33.7%	46,873	33.6%	1,753	3.9%
保守点検等	34,644	25.9%	36,734	26.3%	2,090	6.0%
その他	5,961	4.5%	5,032	3.6%	△929	△15.6%
合計	133,696	100.0%	139,657	100.0%	5,960	4.5%

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	50,565	36.2%	52,960	32.9%	2,395	4.7%
消火設備	47,365	33.9%	56,264	34.9%	8,898	18.8%
保守点検等	35,701	25.6%	37,678	23.4%	1,977	5.5%
その他	6,008	4.3%	14,261	8.8%	8,253	137.4%
合計	139,640	100.0%	161,165	100.0%	21,524	15.4%

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2025年3月31日現在		当連結会計年度 2026年3月31日現在		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	17,627	25.2%	19,571	21.4%	1,943	11.0%
消火設備	43,631	62.4%	53,022	58.0%	9,390	21.5%
保守点検等	7,338	10.4%	8,282	9.0%	944	12.9%
その他	1,368	2.0%	10,597	11.6%	9,229	674.5%
合計	69,966	100.0%	91,474	100.0%	21,508	30.7%

4. その他

役員の変動

2026年6月26日付にて、以下の変動を内定いたしました。

①代表者の変動

該当事項はありません。

②新任執行役員

執行役員	松村	進	(現 三鷹工場長)
------	----	---	-----------

③退任執行役員

執行役員	上吹越	慎	(常任顧問に就任予定)
------	-----	---	-------------

以上